

環境方針

永大産業では、持続可能な社会の実現に寄与するため、ISO14001に準拠した環境方針を定めています。

基本方針

永大産業は、地球、社会、人との共生を通じて、環境保全に取り組み、なお一層の社会貢献を目指します。

行動指針

企業活動

- 1 エネルギー、水資源を有効に活用し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。
- 2 Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)の3Rを推進し、循環型社会の発展に寄与します。
- 3 管理基準を設定し、環境負荷の大きな物質の使用・排出を抑制するとともに、汚染の予防に努めます。
- 4 合法木材の積極的な採用をはじめ、環境に配慮した資材の比率を高めます。
- 5 環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
- 6 環境方針で定めた内容を当社で働くすべての人に周知します。

社会的責任

法令を遵守し、地域との連携を深め、広く社会から評価される企業を目指します。

情報の開示

企業活動に関する情報は随時、開示します。

炭素貯蔵の取り組み

木材や木質ボードを用いた製品は、住宅棟の中で長期間にわたり、炭素を貯蔵する役割を果たしています(→17~18ページ)。当社グループが2022年度において、木質ボード(パーティクルボード)や木製品の生産を通じて、住宅棟の中に貯蔵した炭素量は約12万2,000t、二酸化炭素に換算して約44万7,000tでした。

■ 当社グループの炭素貯蔵量(t-CO₂換算)



※次の製品の生産量または出荷量で集計しています。
 建材製品(フローリング、室内階段等 関係会社を含む)
 内装システム製品(室内ドア、造作材等 ただし最も生産量または出荷量の多いものを抽出)
 住設製品(システムキッチン、洗面台) 木質ボード(パーティクルボード、関係会社を含む)

地球温暖化防止への取り組み

2022年度温室効果ガス排出量

永大産業の事業活動によって2022年度に排出した温室効果ガスの総量は、約4万1,900tと前年度から3%減少しました。これは需要の増加に伴って物流部門の温室効果ガスは増加したものの、製造拠点での効率化を推し進め、さらに営業部門、管理部門(本社)でも省エネルギーに努めたことが主な要因です。その結果、売上高(単独)を分母とする原単位は、前年度より0.13ポイント改善し、0.64となりました。



温室効果ガスの算出方法について

- ・電力の使用によって排出した温室効果ガスは、各電力会社の「実排出係数」を用いて算出しています。
- ・集計には社用車が消費した揮発油による温室効果ガスを含みます。
- ・「物流」の温室効果ガスは、トンキロ法に基づいて算出しています。

【温室効果ガス排出量 推移一覧表】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前年度比
製造	大阪	3,347	2,766	2,671	2,865	88%
	敦賀	19,265	17,916	16,872	18,969	94%
	山口	16,651	10,092	6,446	6,873	99%
3製造拠点合計	39,263	30,774	25,989	28,707	27,222	95%
物流	15,451	13,879	12,653	12,993	13,373	103%
営業	1,187	1,040	868	819	745	91%
本社	1,088	725	624	645	529	82%
合計	56,989	46,418	40,134	43,164	41,869	97%

【エネルギー使用量と密接な関係を持つ値】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(単独)	55,765	54,738	53,122	56,345	65,484

【エネルギーの使用に係る原単位】

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギーの使用に係る原単位	1.02	0.85	0.76	0.77	0.64

省エネルギーのための設備投資

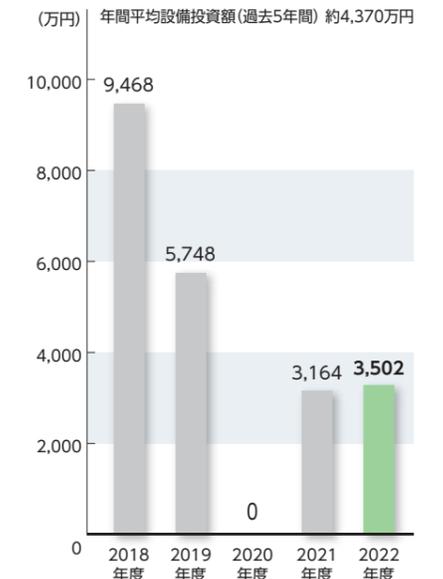
当社では、毎年省エネルギーのための設備投資を計画しています。2022年度は、主に照明のLED化のための設備投資を実施しました。2023年度は3事業所と営業部門で、前年度に引き続き消費電力を抑制するため、約3,000万円の設備投資を行う予定です。なお、2018年度から2022年度の5年間に当社が実施した省エネルギーの設備投資(合計)は約2億4,570万円でした。

【省エネ設備投資】

事業所	設備投資の内容
2018年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新(2台) 建材工場照明(水銀灯)のLED化
山口	150KWコンプレッサーの更新(2台) 事業所内照明(水銀灯及び蛍光灯)のLED化 建材工場変電室変圧器の更新(2台) 建材工場変電室負荷の統合
2019年度	
山口	事業所内照明のLED化 継続
2020年度	
実績なし	
2021年度	
敦賀	空調設備の更新
山口	75KWインバーター付コンプレッサーの導入 空調設備の更新
大阪	空調設備の更新 給湯器の更新
本社	本社物流倉庫積込場 照明器具のLED化 給湯器の更新
営業部	金沢営業所 空調設備の更新

事業所	設備投資の内容
2022年度	
敦賀	建材工場 コンプレッサーの更新 PB工場空調設備の更新 PB工場 コンプレッサーの更新(2台) 工場内照明(水銀灯)のLED化 空調設備の更新
山口	大型冷蔵庫ユニットの交換 ボイラー送りファンの高効率モーター化 事業所内照明のLED化 継続
大阪	コンプレッサーの配管等工事による効率化 事業所内照明(水銀灯)のLED化
営業本部	仙台営業所照明(蛍光灯)のLED化、空調設備更新
2023年度(計画)	
敦賀	事業所内照明のLED化 空調設備の更新 事業所内照明(水銀灯)のLED化 集塵ファンの高効率モーター化
山口	コンプレッサーの自動制御化 55KWインバーター付コンプレッサーの導入
大阪	IP工場 ラミネートラインのヒートポンプ化 工場内照明(水銀灯)のLED化 コンプレッサーの配管工事による効率化
本社	本社物流センター 照明のLED化
営業本部	山形営業所 照明のLED化

■ 省エネ設備投資額の推移



マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2022年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	122	5
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	139	139
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	199	155
小計		460	299
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	13	0
小計		13	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0

(単位:百万円)

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
研究開発 (R&D)	VOC低減の研究・測定 PBを基材に用いたフローリングの開発 新たな用途に向けたPBの開発 未利用木質材料の研究 基材構成の変更による合板使用量の削減	340	0
小計		340	0
合計		829	299

(単位:百万円)

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2022年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています
- 環境保全コストは829百万円、経済効果は299百万円でした
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間:2022年4月1日～2023年3月31日まで
- 集計方法:参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2022年度)

事業所	社内処理(木質系の処理)	社外処理(木質系以外の処理)			
大阪事業所	事業所 不要物総発生量	9,458	事業所 不要物総発生量	573	
	→ 有価物売却量	8,885	→ 有価物売却量	314	
	→ 燃焼・煤塵	0	→ 燃焼・煤塵	259	
	→ 上記以外	0	→ 上記以外	229	
生産量(千t)	39.83	原単位 最終処分量/出荷量	0.8	前年度比	0.1

事業所	社内処理(木質系の処理)	社外処理(木質系以外の処理)			
敦賀事業所	事業所 不要物総発生量	793	事業所 不要物総発生量	305	
	→ 有価物売却量	228	→ 有価物売却量	116	
	→ 燃焼・煤塵	393	→ 燃焼・煤塵	73	
	→ 上記以外	172	→ 上記以外	116	
生産量(千m ³)	150.7	原単位 最終処分量/生産量	3.7	前年度比	-0.8

事業所	社内処理(木質系の処理)	社外処理(木質系以外の処理)			
山口・平生事業所	事業所 不要物総発生量	305	事業所 不要物総発生量	116	
	→ 有価物売却量	116	→ 有価物売却量	116	
	→ 燃焼・煤塵	73	→ 燃焼・煤塵	73	
	→ 上記以外	116	→ 上記以外	116	
生産量(千m ³)	52.80	原単位 最終処分量/生産量	3.6	前年度比	-2.3

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS(顧客満足)を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

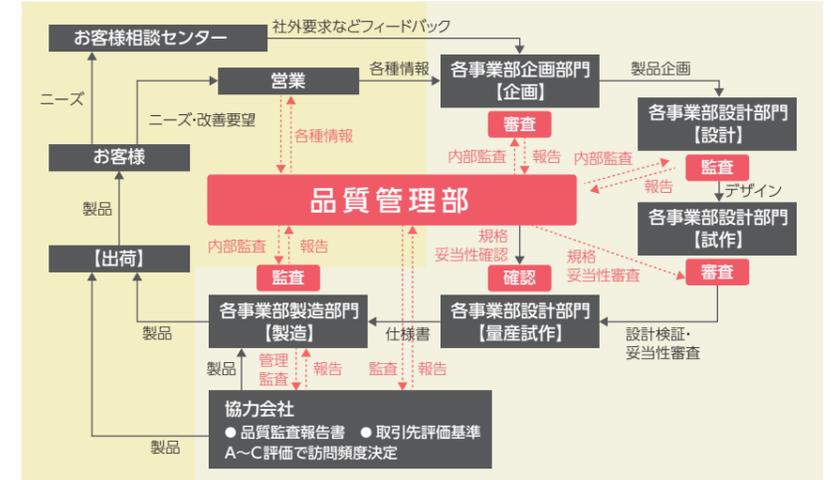
具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001(QMS)の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組めます。

品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。作業を効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。

品質管理体制図



新しい物流管理システム

2021年9月より運用を開始した本社物流倉庫でも、二次元コードを用いた新しい物流管理システムを導入し、製品のトレーサビリティ(生産から出荷までの過程の追跡)の明確化と現場作業の効率化に役立っています。作業の効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。



地域社会とともに(社会貢献活動)

地元小学校に出張授業

山口・平生事業所では、子供たちを育む活動の一環として、地元の小学校の児童を対象に出張授業を行っております。出張授業では、地域に根差す当社がどのような活動をしているのかを分かりやすく子供たちに説明し、住まいの中で木製品が重要な役割を果たしていることを学んでいただきました。



インターンシップにも協力

地元の中学校や高校の生徒が社会的経験を積むために、企業や組織で労働に従事する「インターンシップ」に協力しています。山口・平生事業所では2022年度も中学校の生徒を受け入れたほか、大阪事業所では2名の高校生をインターンシップとして受け入れました。

